

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 隆義

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長

(氏名) 河村 和平

TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	25,793	△16.4	308	△25.3	406	△26.3	252	△9.3
22年3月期第3四半期	30,836	△8.6	412	△46.5	552	△33.3	278	△29.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.02	—
22年3月期第3四半期	20.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
23年3月期第3四半期	33,262		18,127	54.5		1,364.19
22年3月期	35,422		18,312	51.7		1,377.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 18,127百万円 22年3月期 18,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				13.00	13.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	△3.0	620	△17.1	680	△24.1	370	△15.3	27.84

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 14,364,975株 22年3月期 14,364,975株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,077,171株 22年3月期 1,071,709株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 13,290,901株 22年3月期3Q 13,582,248株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【添付資料】

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、新興国向けの需要回復や政府の景気対策の効果等もあり、回復基調の兆しがみられたものの、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより秋頃から足踏み状態となっております。当社グループ関連の建設業界におきましても公共投資は依然低水準で推移し、また設備投資の低迷や価格競争の激化など厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比20.5%増の326億52百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は257億93百万円（前年同四半期比16.4%減）となり、営業利益は3億8百万円（前年同四半期比25.3%減）、経常利益は4億6百万円（前年同四半期比26.3%減）、四半期純利益は2億52百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

① 日本

売上高につきましては221億48百万円となり、セグメント利益は3億22百万円となりました。

② 米国

売上高につきましては26億95百万円となり、セグメント損失は29百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては9億49百万円となり、セグメント利益は16百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は332億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億60百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては現金預金が10億9百万円、受取手形・完成工事未収入金等が28億77百万円それぞれ減少し、未成工事支出金が17億54百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は151億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億75百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が16億69百万円、退職給付引当金が12億31百万円それぞれ減少し、未成工事受入金が7億19百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は181億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億85百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が53百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が28百万円、為替換算調整勘定が2億8百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には97億39百万円（前連結会計年度末比4.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は6億41百万円（前年同四半期は31億42百万円の獲得）となりました。これは主に、資金減少要因である未成工事支出金等の増加額や仕入債務の減少額が資金増加要因である売上債権の減少額を上回ったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した資金は8億36百万円（前年同四半期比342.4%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により獲得した資金は3億22百万円（前年同四半期80.6%増）となりました。これは主に、短期借入による収入が短期借入金の返済による支出や配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成22年11月8日に公表いたしました「平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」及び「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ6,180千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,094千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,618,363	10,627,626
受取手形・完成工事未収入金等	12,459,867	15,337,850
有価証券	529,871	30,253
未成工事支出金	2,699,620	944,657
商品	6,750	2,623
原材料	70,609	74,903
繰延税金資産	345,029	345,110
その他	744,337	864,773
貸倒引当金	△68,552	△67,268
流動資産合計	26,405,898	28,160,530
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,537,944	3,675,964
機械、運搬具及び工具器具備品	781,550	904,446
土地	1,876,664	1,881,791
建設仮勘定	9,384	—
その他	55,008	63,625
減価償却累計額	△2,702,268	△2,835,195
有形固定資産合計	3,558,284	3,690,631
無形固定資産		
無形固定資産	51,441	60,755
投資その他の資産		
投資有価証券	1,454,338	1,336,708
長期貸付金	209,834	223,751
繰延税金資産	682,430	703,538
その他	1,343,437	1,692,652
貸倒引当金	△443,229	△445,818
投資その他の資産合計	3,246,811	3,510,833
固定資産合計	6,856,537	7,262,220
資産合計	33,262,436	35,422,750

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,254,023	11,923,148
短期借入金	900,000	360,000
未払法人税等	91,479	243,914
未成工事受入金	2,129,046	1,409,816
賞与引当金	132,300	267,678
役員賞与引当金	—	32,850
完成工事補償引当金	26,420	36,160
工事損失引当金	322,017	365,292
その他の引当金	18,419	23,311
その他	626,424	552,461
流動負債合計	14,500,131	15,214,632
固定負債		
長期借入金	569	712
退職給付引当金	469,153	1,700,455
その他の引当金	8,605	6,716
負ののれん	76,845	90,406
その他	80,061	97,559
固定負債合計	635,235	1,895,849
負債合計	15,135,367	17,110,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,603,535	8,550,176
自己株式	△305,965	△304,190
株主資本合計	18,579,875	18,528,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,242	177,421
為替換算調整勘定	△602,048	△393,443
評価・換算差額等合計	△452,806	△216,022
純資産合計	18,127,069	18,312,268
負債純資産合計	33,262,436	35,422,750

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	30,330,846	25,027,536
その他の事業売上高	505,811	766,227
売上高合計	30,836,658	25,793,763
売上原価		
完成工事原価	27,342,312	22,213,836
その他の事業売上原価	368,909	603,302
売上原価合計	27,711,222	22,817,138
売上総利益		
完成工事総利益	2,988,533	2,813,700
その他の事業総利益	136,901	162,924
売上総利益合計	3,125,435	2,976,625
販売費及び一般管理費	2,712,622	2,668,239
営業利益	412,812	308,386
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,352	46,202
受取保険金	70,858	68,418
投資有価証券売却益	145	110
その他	33,572	30,867
営業外収益合計	151,929	145,599
営業外費用		
支払利息	10,750	6,571
為替差損	718	32,251
その他	1,057	8,391
営業外費用合計	12,525	47,214
経常利益	552,216	406,771
特別利益		
固定資産売却益	992	—
貸倒引当金戻入額	26,081	—
退職給付制度改定益	—	149,355
特別利益合計	27,074	149,355
特別損失		
固定資産除却損	41,129	9,987
投資有価証券評価損	—	364
原状回復費	66,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,914
特別損失合計	107,129	17,265
税金等調整前四半期純利益	472,162	538,861
法人税等	193,607	286,103
少数株主損益調整前四半期純利益	—	252,758
四半期純利益	278,554	252,758

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	472,162	538,861
減価償却費	136,390	120,193
負ののれん償却額	△13,561	△13,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△204,755	1,648
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,200	△32,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△140,640	△135,378
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108,886	△1,081,945
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△4,151	△9,173
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	130,934	△43,274
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3,787	△423
受取利息及び受取配当金	△47,352	△46,202
受取保険金	△70,858	△68,418
支払利息	10,750	6,571
為替差損益 (△は益)	2,871	40,330
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	364
投資有価証券売却損益 (△は益)	△145	△110
有形固定資産売却損益 (△は益)	△992	—
有形固定資産除却損	41,129	9,987
退職給付制度改定益	—	△149,355
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,914
売上債権の増減額 (△は増加)	6,680,018	2,768,536
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	539,009	△1,779,176
立替金の増減額 (△は増加)	△693,676	389,675
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△140,498	△9,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,634,563	△1,644,502
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,886,260	758,265
預り金の増減額 (△は減少)	21,166	56,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△220,594	△482
その他	287,815	△49,563
小計	3,338,670	△365,658
利息及び配当金の受取額	45,056	40,973
保険金の受取額	78,816	92,899
利息の支払額	△10,750	△6,571
法人税等の支払額	△309,615	△403,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,142,178	△641,973

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,576,076	△173,000
定期預金の払戻による収入	750,000	1,373,000
有形固定資産の取得による支出	△85,350	△36,879
有形固定資産の売却による収入	38,110	6,316
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△20,156	△412,788
投資有価証券の売却による収入	13,854	251,738
貸付けによる支出	△94,557	△203,657
貸付金の回収による収入	1,000,000	4,320
会員権の売却による収入	1,376	400
その他	61,864	26,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,065	836,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,610,000	2,610,000
短期借入金の返済による支出	△3,085,227	△2,070,000
長期借入れによる収入	—	68
長期借入金の返済による支出	△15,300	△147
リース債務の返済による支出	△13,944	△16,619
自己株式の売却による収入	143	—
自己株式の取得による支出	△112,567	△1,775
配当金の支払額	△204,739	△199,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,363	322,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,581	△126,196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,500,025	390,340
現金及び現金同等物の期首残高	8,825,661	9,349,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,325,687	9,739,966

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	30,330,846	142,067	363,743	30,836,658	—	30,836,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,287	156,757	161,045	(161,045)	—
計	30,330,846	146,355	520,501	30,997,703	(161,045)	30,836,658
営業利益	328,722	81,863	1,481	412,067	745	412,812

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、四半期連結損益計算書のその他の事業売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 【定性的情報・財務諸表等】4. その他 に記載のとおり、当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「設備工事業」の売上高は896,845千円増加し、営業利益は35,972千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,380,254	1,061,049	3,395,353	30,836,658	—	30,836,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,000	—	—	29,000	(29,000)	—
計	26,409,254	1,061,049	3,395,353	30,865,658	(29,000)	30,836,658
営業利益又は営業損失 (△)	328,997	△19,476	108,513	418,035	(5,222)	412,812

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

2. 【定性的情報・財務諸表等】 4. その他に記載のとおり、当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は896,845千円増加し、営業利益は35,972千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア・豪州	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,103,695	3,396,703	4,500,399
II 連結売上高（千円）			30,836,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.6	11.0	14.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ（株）が、海外においては米国、中国等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC.（米国）、大成温調機電工程（上海）有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ(株)においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,148,378	2,695,658	949,727	25,793,763	—	25,793,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,148,378	2,695,658	949,727	25,793,763	—	25,793,763
セグメント利益又は損失(△)	322,577	△29,421	16,464	309,621	△591	309,030

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,621
「その他」の区分の損失(△)	△591
セグメント間取引消去	△644
四半期連結損益計算書の営業利益	308,386

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第3四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	27,553,184	—
米国 (千円)	3,618,297	—
中国 (千円)	1,481,311	—
報告セグメント計 (千円)	32,652,792	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	32,652,792	—

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	8,849,806	—
米国 (千円)	499,823	—
中国 (千円)	816,137	—
報告セグメント計 (千円)	10,165,768	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	10,165,768	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

当第3四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	22,148,378	—
米国 (千円)	2,695,658	—
中国 (千円)	949,727	—
報告セグメント計 (千円)	25,793,763	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	25,793,763	—

当第3四半期連結会計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
日本 (千円)	7,848,540	—
米国 (千円)	1,032,278	—
中国 (千円)	597,990	—
報告セグメント計 (千円)	9,478,809	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	9,478,809	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	一般施設工事	21,253,317	14,170,480	35,423,798	14,414,928	21,008,869
	産業施設工事	4,193,778	2,090,528	6,284,307	4,884,106	1,400,200
	営繕・保守工事	2,600,444	7,350,155	9,950,599	6,604,407	3,346,191
	計	28,047,540	23,611,164	51,658,705	25,903,443	25,755,261
当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	一般施設工事	21,995,050	14,415,798	36,410,848	11,228,793	25,182,054
	産業施設工事	2,707,098	4,131,258	6,838,356	3,352,919	3,485,437
	営繕・保守工事	2,655,151	8,237,204	10,892,355	6,797,742	4,094,613
	計	27,357,299	26,784,261	54,141,561	21,379,455	32,762,105
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	一般施設工事	21,253,317	22,636,505	43,889,823	21,894,773	21,995,050
	産業施設工事	4,193,778	4,292,350	8,486,128	5,779,030	2,707,098
	営繕・保守工事	2,600,444	10,068,479	12,668,923	10,013,772	2,655,151
	計	28,047,540	36,997,335	65,044,875	37,687,576	27,357,299

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。